



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月9日

上場会社名 スター精密株式会社
 コード番号 7718 URL <https://www.star-m.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 衛

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 佐藤 誠悟

TEL 054-263-1111

定時株主総会開催予定日 2022年3月24日

配当支払開始予定日

2022年2月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	64,360	40.9	7,415	241.3	7,795	181.1	5,740	231.5
2020年12月期	45,670	24.7	2,172	62.6	2,772	55.0	1,731	57.3

(注) 包括利益 2021年12月期 8,834百万円 (846.3%) 2020年12月期 933百万円 (78.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	150.83	142.38	10.4	10.1	11.5
2020年12月期	49.07	42.46	3.5	3.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 4百万円 2020年12月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	82,360	61,728	74.1	1,576.64
2020年12月期	71,621	49,821	68.2	1,383.41

(参考) 自己資本 2021年12月期 61,054百万円 2020年12月期 48,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	9,600	740	7,558	27,199
2020年12月期	6,842	1,252	2,136	23,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		28.00		30.00	58.00	2,047	118.2	4.1
2021年12月期		29.00		29.00	58.00	2,287	38.5	3.9
2022年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00		35.8	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,700	24.2	4,400	67.3	4,500	56.7	3,300	56.1	85.90
通期	69,100	7.4	8,800	18.7	8,900	14.2	6,400	11.5	167.81

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	44,091,334 株	2020年12月期	45,091,334 株
期末自己株式数	2021年12月期	5,367,223 株	2020年12月期	9,787,046 株
期中平均株式数	2021年12月期	38,055,778 株	2020年12月期	35,287,048 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	34,087	53.2	1,806		4,585		4,311	760.6
2020年12月期	22,251	39.8	1,816		8	99.8	501	85.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	113.30	106.91
2020年12月期	14.20	11.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	56,275	42,739	75.2	1,092.84
2020年12月期	52,599	34,797	65.3	973.49

(参考) 自己資本 2021年12月期 42,319百万円 2020年12月期 34,368百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか新たな変異株の発生や、半導体をはじめとする部材供給の逼迫や物流の遅延などがありました。各国でのワクチン接種の浸透や経済政策が功を奏したことなどにより全般に景気は回復傾向にありました。アジアにおいては中国の景気は総じて堅調に推移し、米国や欧州においても感染症再拡大の影響が懸念されたものの着実に景気の回復が進みました。また、わが国においても一部で弱さがみられたものの景気の回復は続きました。

当社グループの主要関連市場におきましては、主力の工作機械の需要は世界経済の回復に伴い国内、海外ともに急激に増加し、小型プリンターの需要も米国市場を中心に好調に推移しました。

このような状況のなか、当連結会計年度の売上高は、主に工作機械の販売が大幅に増加したことから643億6千万円(前期比40.9%増)となりました。利益につきましては、売上の大幅な増加などにより営業利益は74億1千5百万円(同241.3%増)、経常利益は77億9千5百万円(同181.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は57億4千万円(同231.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度のセグメント情報において「精密部品事業」に含まれていた金額を「工作機械事業」に含めております。前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(特機事業)

小型プリンターでは、部材供給の逼迫や物流の遅延による影響を受けるなか、米国市場は市況の回復に伴いmPOSやフードデリバリー向けの販売が好調に推移したことなどにより売上は大きく増加しました。欧州市場は大口案件を中心に販売は好調に推移し、また、国内市場はmPOS向けの需要が好調に推移したことから売上は大幅に増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は155億6千9百万円(前期比32.8%増)、営業利益は22億8千2百万円(同47.7%増)と大幅な増収増益となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、米国市場では物流の遅延による影響を受けたものの、経済全体の回復から幅広い業種で好調に推移し、売上は大幅に増加しました。欧州市場では自動車関連を中心に販売は回復し、売上は大きく増加しました。アジア市場では中国における通信関連の好調な販売を維持したことに加え、自動車関連や医療関連などで販売は回復し、売上は大幅に増加しました。国内市場では主力の自動車関連などで販売は好調となり、売上は大きく増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は487億9千万円(前期比43.7%増)、営業利益は68億5千7百万円(同154.2%増)と大幅な増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産は、有価証券などが減少したものの、現金及び預金や売上債権、たな卸資産が増加したことなどにより、前期末に比べ107億3千8百万円増加の823億6千万円となりました。負債は、仕入債務などが増加したものの、新株予約権付社債の減少などにより、前期末に比べ11億6千7百万円減少の206億3千2百万円となりました。純資産は、新株予約権付社債の転換による自己株式の減少や利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ119億6百万円増加の617億2千8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動では96億円の収入、投資活動では7億4千万円の収入の一方、財務活動では75億5千8百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前期末に比べ41億6千9百万円増加の271億9千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、売上債権の増加やたな卸資産の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加などにより、96億円の収入(前期は68億4千2百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出があったものの、短期投資の純増減額による収入や有価証券の売却による収入などにより、7億4千万円の収入(前期は12億5千2百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、短期借入金の純増減額による支出や自己株式の取得による支出、配当金の支払いなどにより、75億5千8百万円の支出(前期は21億3千6百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 2月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期
自己資本比率 (%)	60.1	60.3	65.2	68.2	74.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.4	66.9	72.7	81.5	72.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.4	0.6	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	949.9	316.6	351.8	512.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 2018年2月期は、利払いの金額が僅少のため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、新型コロナウイルスの新たな変異株が発生するなど引き続き感染症の終息が見通せないなか、急激な需要の回復に伴う半導体を中心とした部材供給の逼迫や資源価格の高騰、さらには各地域で発生している物流の混乱などもあり先行き不透明な状況が見込まれます。一方で、感染症ワクチンの普及や各国における景気対策や財政政策などに加えてコロナ禍で停滞した消費の回復もあり、全体としては景気の回復基調が続くものと想定しております。

このような状況のなか、次期の連結業績につきましては、主力の工作機械事業では、国内、海外ともに引き続き旺盛な設備投資需要が続くことが見込まれることから売上は増加する見込みです。特機事業では、モバイル端末の普及に伴うmPOS向けの需要やコロナ禍で市場が成長したフードデリバリー向けの需要が各地域で引き続き高水準で見込まれるものの、半導体を中心とした部材供給の逼迫の影響を強く受けることから売上は減少する見込みです。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高は691億円(前期比7.4%増)、営業利益は88億円(同18.7%増)、経常利益は89億円(同14.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は64億円(同11.5%増)としております。

なお、見通しの前提となる為替レートは、米ドルは110円、ユーロは125円であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策のひとつとして位置付けており、自己株式の取得を含む連結総還元性向50%以上を基準にDOE(連結株主資本配当率)を勘案しながら実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき当期末の配当につきましては、1株につき29円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は中間配当の29円と合わせて年間58円となります。

また、このたび当社は新たに2024年12月期までの3年間を対象とする中期経営計画を策定し今後の株主還元方針につきましては、安定配当として1株につき年間60円以上を基本に自己株式の取得を含めた連結総還元性向50%以上を目標とし実施することといたしました。この方針に基づき次期の配当につきましては、当期から2円増配の年間60円(中間、期末ともに30円)を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,367,293	27,575,626
受取手形及び売掛金	14,295,774	18,553,333
有価証券	1,895,760	—
商品及び製品	8,259,947	9,558,322
仕掛品	3,422,980	4,620,202
原材料及び貯蔵品	2,440,604	3,644,476
その他	1,319,450	1,891,617
貸倒引当金	△109,053	△136,868
流動資産合計	54,892,757	65,706,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,086,783	15,327,895
減価償却累計額	△7,094,995	△7,820,383
建物及び構築物 (純額)	7,991,788	7,507,511
機械装置及び運搬具	12,264,429	12,586,286
減価償却累計額	△9,618,506	△10,124,114
機械装置及び運搬具 (純額)	2,645,922	2,462,171
工具、器具及び備品	7,809,187	8,298,741
減価償却累計額	△6,773,388	△7,225,078
工具、器具及び備品 (純額)	1,035,799	1,073,662
土地	1,889,231	1,892,487
リース資産	158,787	153,471
減価償却累計額	△88,954	△79,387
リース資産 (純額)	69,832	74,083
建設仮勘定	3,982	175,143
その他	893,005	1,506,969
減価償却累計額	△257,770	△382,941
その他 (純額)	635,234	1,124,027
有形固定資産合計	14,271,791	14,309,087
無形固定資産		
その他	451,651	415,966
無形固定資産合計	451,651	415,966
投資その他の資産		
投資有価証券	913,965	946,639
繰延税金資産	746,929	598,718
その他	344,735	383,435
投資その他の資産合計	2,005,630	1,928,793
固定資産合計	16,729,073	16,653,847
資産合計	71,621,831	82,360,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,509,373	8,151,499
電子記録債務	1,266,992	3,816,185
短期借入金	2,500,000	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	8,006,666	—
リース債務	28,657	27,547
未払法人税等	370,143	811,083
賞与引当金	694,602	1,100,165
その他	3,157,642	5,597,862
流動負債合計	20,534,078	19,504,343
固定負債		
リース債務	47,608	53,697
退職給付に係る負債	706,621	130,198
その他	511,556	944,121
固定負債合計	1,265,786	1,128,017
負債合計	21,799,865	20,632,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,058,502	13,854,202
利益剰余金	38,297,686	41,814,173
自己株式	△12,076,639	△7,066,934
株主資本合計	52,001,489	61,323,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,210	84,406
為替換算調整勘定	△3,352,302	△830,454
退職給付に係る調整累計額	163,982	476,837
その他の包括利益累計額合計	△3,161,109	△269,210
新株予約権	428,914	420,462
非支配株主持分	552,672	253,566
純資産合計	49,821,965	61,728,198
負債純資産合計	71,621,831	82,360,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	45,670,513	64,360,079
売上原価	30,348,813	41,756,393
売上総利益	15,321,699	22,603,686
販売費及び一般管理費	13,148,771	15,188,197
営業利益	2,172,928	7,415,488
営業外収益		
受取利息	176,664	158,579
新株予約権戻入益	30,089	54,131
為替差益	265,973	—
受取賃貸料	42,457	40,876
雑収入	162,489	204,389
営業外収益合計	677,674	457,977
営業外費用		
支払利息	19,870	18,767
支払手数料	—	10,213
投資有価証券評価損	—	22,700
為替差損	—	1,981
雑損失	58,054	24,470
営業外費用合計	77,925	78,132
経常利益	2,772,677	7,795,332
特別利益		
固定資産売却益	152,211	19,645
関係会社清算益	—	164,861
特別利益合計	152,211	184,506
特別損失		
固定資産処分損	37,195	15,854
特別損失合計	37,195	15,854
税金等調整前当期純利益	2,887,692	7,963,984
法人税、住民税及び事業税	1,011,575	2,061,298
法人税等調整額	119,663	112,219
法人税等合計	1,131,238	2,173,518
当期純利益	1,756,453	5,790,466
非支配株主に帰属する当期純利益	24,752	50,373
親会社株主に帰属する当期純利益	1,731,701	5,740,092

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,756,453	5,790,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88,429	57,196
為替換算調整勘定	△784,742	2,662,373
退職給付に係る調整額	51,996	312,854
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,650	11,842
その他の包括利益合計	△822,826	3,044,265
包括利益	933,627	8,834,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	914,551	8,756,622
非支配株主に係る包括利益	19,075	78,109

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	13,050,481	38,541,041	△12,144,398	52,169,063
当期変動額					
剰余金の配当			△1,975,056		△1,975,056
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,731,701		1,731,701
自己株式の取得				△233	△233
自己株式の処分		8,021		67,993	76,015
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	8,021	△243,355	67,759	△167,574
当期末残高	12,721,939	13,058,502	38,297,686	△12,076,639	52,001,489

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	115,639	△2,571,586	111,986	△2,343,960	421,487	542,947	50,789,538
当期変動額							
剰余金の配当							△1,975,056
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,731,701
自己株式の取得							△233
自己株式の処分							76,015
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△88,429	△780,716	51,996	△817,149	7,426	9,724	△799,998
当期変動額合計	△88,429	△780,716	51,996	△817,149	7,426	9,724	△967,572
当期末残高	27,210	△3,352,302	163,982	△3,161,109	428,914	552,672	49,821,965

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	13,058,502	38,297,686	△12,076,639	52,001,489
当期変動額					
剰余金の配当			△2,223,605		△2,223,605
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,740,092		5,740,092
自己株式の取得				△2,266,646	△2,266,646
自己株式の処分		15,826		56,224	72,050
転換社債型新株予約権付 社債の転換		2,070,873		5,929,126	8,000,000
自己株式の消却		△1,291,000		1,291,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	795,699	3,516,486	5,009,704	9,321,891
当期末残高	12,721,939	13,854,202	41,814,173	△7,066,934	61,323,380

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,210	△3,352,302	163,982	△3,161,109	428,914	552,672	49,821,965
当期変動額							
剰余金の配当							△2,223,605
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,740,092
自己株式の取得							△2,266,646
自己株式の処分							72,050
転換社債型新株予約権付 社債の転換							8,000,000
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	57,196	2,521,848	312,854	2,891,898	△8,451	△299,105	2,584,341
当期変動額合計	57,196	2,521,848	312,854	2,891,898	△8,451	△299,105	11,906,232
当期末残高	84,406	△830,454	476,837	△269,210	420,462	253,566	61,728,198

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,887,692	7,963,984
減価償却費	2,255,193	2,126,819
関係会社清算損益(△は益)	—	△164,861
新株予約権戻入益	△30,089	△54,131
支払手数料	—	10,213
投資有価証券評価損益(△は益)	△13,580	22,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,427	17,651
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△141,230	△130,313
受取利息及び受取配当金	△178,403	△172,452
支払利息	19,870	18,767
有形固定資産売却損益(△は益)	△152,211	△19,645
有形固定資産処分損益(△は益)	37,195	15,854
売上債権の増減額(△は増加)	△217,566	△2,474,566
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,832,294	△3,044,850
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,463,085	6,008,946
その他	△455,626	810,570
小計	8,377,026	10,934,688
利息及び配当金の受取額	162,821	167,162
利息の支払額	△19,448	△18,735
特別退職金の支払額	△350,428	—
法人税等の還付額	311,874	329,156
法人税等の支払額	△1,639,066	△1,811,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,842,777	9,600,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額(△は増加)	△600,000	1,100,000
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の売却による収入	100,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,954,983	△1,051,912
有形固定資産の売却による収入	1,092,540	23,767
投資有価証券の取得による支出	—	△600,000
投資有価証券の売却による収入	500,000	409,373
定期預金の預入による支出	△6,130	△359,490
定期預金の払戻による収入	—	358,370
その他	△184,018	△139,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,252,591	740,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△2,500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,910	△29,158
自己株式の取得による支出	△233	△2,268,912
自己株式の処分による収入	20,663	14,276
配当金の支払額	△1,977,369	△2,222,866
非支配株主への配当金の支払額	△9,351	△231,640
非支配株主への払戻による支出	—	△147,028
その他	△134,949	△173,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,136,152	△7,558,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△231,642	1,386,909
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,222,391	4,169,624
現金及び現金同等物の期首残高	19,807,028	23,029,420
現金及び現金同等物の期末残高	23,029,420	27,199,045

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特機事業」および「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特機事業」は、小型プリンターを生産・販売しております。「工作機械事業」は、CNC自動旋盤等工作機械を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	工作機械 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,720,585	33,949,927	45,670,513	—	45,670,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,720,585	33,949,927	45,670,513	—	45,670,513
セグメント利益	1,545,810	2,697,580	4,243,390	△2,070,462	2,172,928
セグメント資産	9,980,729	46,750,740	56,731,470	14,890,360	71,621,831
その他の項目					
減価償却費	352,478	1,619,719	1,972,198	282,995	2,255,193
持分法適用会社への 投資額	223,134	—	223,134	—	223,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110,683	1,570,283	1,680,967	226,689	1,907,656

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産などあります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	工作機械 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,569,772	48,790,307	64,360,079	—	64,360,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,569,772	48,790,307	64,360,079	—	64,360,079
セグメント利益	2,282,941	6,857,777	9,140,719	△1,725,230	7,415,488
セグメント資産	12,536,871	55,790,879	68,327,750	14,032,808	82,360,558
その他の項目					
減価償却費	338,316	1,549,419	1,887,735	239,084	2,126,819
持分法適用会社への 投資額	229,428	—	229,428	—	229,428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	181,685	1,667,015	1,848,701	77,214	1,925,915

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産などであります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において当社の精密部品事業部を廃止したことに伴い事業セグメントの区分を見直し、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「特機事業」、「工作機械事業」および「精密部品事業」の3つから、「特機事業」および「工作機械事業」の2つの区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、「精密部品事業」に含まれていた金額を「工作機械事業」に含めて開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,383円41銭	1,576円64銭
1株当たり当期純利益	49円07銭	150円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円46銭	142円38銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,731,701	5,740,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,731,701	5,740,092
普通株式の期中平均株式数(株)	35,287,048	38,055,778
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△23,633	△6,666
(うち受取利息(税額相当額控除後)(千円))	(△16,000)	(△6,666)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(千円))	(△7,633)	(—)
普通株式増加数(株)	4,945,133	2,212,809
(うち新株予約権付社債(株))	(4,771,276)	(1,975,449)
(うち新株予約権(株))	(173,857)	(237,360)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回通常型新株予約権(株 式の数133,000株) 第11回通常型新株予約権(株 式の数136,000株) 第12回通常型新株予約権(株 式の数166,000株) 第13回通常型新株予約権(株 式の数161,000株)	第11回通常型新株予約権(株 式の数136,000株) 第12回通常型新株予約権(株 式の数166,000株) 第13回通常型新株予約権(株 式の数161,000株) 第15回通常型新株予約権(株 式の数141,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。